



徳川後期の物価水準(2) : 大阪卸売物価の動向を中心に

新保, 博

(Citation)

国民経済雑誌, 127(3):1-18

(Issue Date)

1973-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171609>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171609>



徳川後期の物価水準（2）

——大坂卸売物価の動向を中心に——

新 保 博

ま え が き

- 一 史料と加工方法
 - 二 観察された事実（以上前号）
 - 三 一つの解釈（以下本号）
- む す び

三 一つの解釈

以上において観察された事実について、暫定的ではあるが、一つの解釈をこころみ、これを通じて徳川後期における経済発展に対して若干の接近をおこなうことにしたい。

I 物価の波動と米価

徳川中期以降、一般物価水準は15～20年を周期とする波動をしめしているが、このような波動は何故生ずるのであろうか。物価の動きを規定する要因は何なのであろうか。われわれは、まずこの問題から考えてみなければならない。

物価水準の変動に影響を与えるものとして、一般に、貨幣改鑄その他による貨幣的要因があげられるであろう。徳川後期においても、すでに指摘したように、改鑄などの貨幣的要因が物価の変動となんらかの関連をもっていたことは、われわれの観察した事実から明らかとなったところである。そのもっとも顕著な例は、文政期と開港後の幕末期であった。文化期を通じて漸落傾向にあった物価は、文政期の金・銀改鑄を契機として上昇傾向に転じている。また、安政5年（1858）の外国貿易開始にともなう貨幣的要因の大きな変化は、幕末期に

における物価の急激な騰貴とふかい関連をもっている。このように貨幣的要因によって物価が騰勢に転じている例は、われわれの観察期間に先立つ安永期にもみとめることができる。明和2年(1766)の「五匁銀発行令」を先触れとして、徳川時代の貨幣史において画期的な重要性をもつ定位銀貨の铸造・流通が開始された。本格的な定位銀貨である南鐐2朱銀が大坂で通用しはじめたのは、安永3年(1774)のことであるが、¹⁰2朱銀の铸造およびその流通の拡大という貨幣的要因の大きな変化を契機として、物価は上昇傾向をしめし、天明5～6年(1785～86)には物価はきわめて高い水準に達しているのである。かくて、物価水準の変動に貨幣的要因の変化が大きな影響を与えたことは明白であるといわなければならない。しかし、天明から幕末にいたる物価の波動的な動きにおいて、その波動の山や谷となった時期に、つねに貨幣的要因の変化がみられたわけではない。したがって、徳川期における物価の波動的な動きを、単に貨幣改铸その他の貨幣的要因のみで説明することは適当でないと思われる。

ところで、われわれが観察したところにしたがえば、15～20年周期の波動をしめす一般物価の動きに対して、米価はつねに先行していた。米価の先行性は、物価の上昇・下降いずれの局面を問わず、つねに看取できるのである。しかも、米価の動きと一般物価の動きとの間には、一定のタイム・ラグが存在した。米価が騰勢に転じて、他の物価はただちに上昇を開始することなく、1～2年おくれて騰勢をしめす。また、米価が下落しはじめても、他の物価はこれにただちに追随せず、1～2年ときには3～4年もおくれて下降傾向に転じている。このように、一般物価と米価とが、一定のタイム・ラグをもちながら、変動するのは何故であろうか。この点について、われわれは、つぎのような仮説的説明を与えておきたい。米価の高騰が生ずると、一時的に他の商品に対する有効需要の減少をまねくことになり、それらの商品の価格は騰貴しないか、騰貴してもわずかなものにとどまらざるをえない。しかし、米価の高騰は、最大の米供給者である領主層をはじめとして、小作米販売者である地主層や、自らの生

10 田谷博吉「近世銀座の研究」昭和38年、316ページ。

産した米の一部を市場に出している中農以上の農民層の貨幣所得の増大をもたらすから、結局において他の商品に対する有効需要の増加に帰結する。その結果、一定の期間を経た後、他の物価も米価の足どりを追って上昇を開始するようになる。かくて、米価の高騰が先導的役割をはたしつつ、物価の一般的上昇傾向が明確となるのである。米価の下落の場合には、これとは逆の関係が成り立ち、一般物価が米価に追随して下降傾向をたどるようになると考えてよいであろう。徳川時代における米の商品としての特殊な地位を考えるならば、米が一般物価に対して先導的役割をはたしたことは決して不思議ではない。徳川時代における物価の波動は、なによりもまず、米価の波動によって規定されたものとみることができであろう。

米価の動きが一般物価の動向を先導し方向づけたとするならば、米価の動きを規定した要因はどのようなものであろうか。米価にかぎらず、物価の動きをみる場合、短期的変動と長期的趨勢の二つの側面からとらえることができる。われわれが主として問題とするのは長期的趨勢なのであるが、その問題にはいる前に、まず短期的変動について簡単にみておかなければならない。徳川後期を通じて、米価の短期的変動はきわめて大きいものであった。いうまでもなく、米価の短期的変動に大きな影響を与えたものとして、米作の豊凶を考えなければならない。ところで、徳川後期における大坂市場への廻米量は、一般に 150 ～ 200 万石 程度であり、全国米総産出高¹¹の 1 割にもみたない。しかも、大坂市場への廻米高のうち、納屋米はわずか 20% 程度にすぎず、残りの 80% 前後は蔵米であった。蔵米の大坂廻着高は、必ずしも米作の作柄に敏感に反応して変動したとはいえない。諸藩の年貢収納米は、領国内における年々の米産出高の変動に比例して増減するものではなく、大凶作年をのぞいては、大体において一定している。また、諸藩は蔵米を引当として大坂商人からの借入をおこなっていたから、作柄の如何や米価の高下にかかわらず、毎年一定量の蔵米を大坂市場へ廻着することが必要であった。したがって、年々の作柄に応じて、ただち

11 宮本，前掲論文，216 ページ。

に大坂市場への廻米量が大きく変動することはなかったのである。しかも、大坂市場における直接的な米に対する需要は年々大きく変動することはありえない。大坂市場における米の供給も需要も、ともに固定的であり、大きく変動することはなかったといえる。それにもかかわらず、大坂における米価は、年々はげしく変動している。これは、大坂での米価形成に作用した主要な要因が、単に大坂市場における米に対する現実の供給量と需要量という二つの要因だけにとどまるものでないことをしめしている。全国的な米の豊凶が、したがって米に対する全国的な需給関係の変化が、いくつかの媒介項を経てではあるが、大坂における米価の動向に反映しているとみなければならない。

米価はこのように年々の作柄に応じて変動をくりかえしているけれども、その趨勢値は15~20年を周期とする波動をしめしている。この米価の波動的な動きにおいて、上昇から下降へ、低落から騰貴への転換をもたらしたものは何であろうか。米価の動向を規定する要因として、米に対する需給関係の変化が指摘されねばならないことは、改めて述べるまでもない。しかし、一般に、米価の波動における転換への引き金となったものは、豊凶にもとづく米価の急激な下落または騰貴ではなかった。不作による米価騰貴が物価上昇傾向への引き金となっていないし、また、豊作による米価下落が物価下降傾向への引き金となってもいないのである。とすれば、何が米価したがって物価の波動における転換への引き金となったのであろうか。

すでに述べたように、物価の波動における谷の時期に、貨幣改鋳のような貨幣的要因の大きな変化がみられることが多い。この場合には、明らかに貨幣的要因の変化が米価を引上げ、これを先導にして一般物価の上昇が生じている。貨幣的要因における変化の多くは、貨幣改鋳の場合に明らかにしめされているように、幕府の意識的な貨幣政策の結果として生じたものである。米価の長期的低落は、年貢米に財政的基礎をおいている幕府や諸藩に、大きな打撃をあたえ、領主財政に対する大きな圧迫とならざるをえない。領主にとっては、米価を上げることが絶対に必要である。かくて、幕府は、貨幣政策を通じて、米

価引上げをこころみたのである。改鋳などのごとき幕府の貨幣政策が、米価したがつて物価の低水準期にあらわれていることは、この点から理解されなければならない。享保期に米価はきわめて低い水準に停滞していたが、米価引上げを目的として、享保15年(1730)の札遣解禁令が出され、さらに元文期の貨幣悪鋳が登場するにいたっている。¹²同様に、文政の改鋳の一半の目的が、寛政期以来長期にわたって低落していた米価・一般物価の引上げにあったことは否定できない。このように、米価・一般物価の低落から上昇への転換の引き金となったのは、幕府の貨幣政策を通じてもたらされた貨幣的要因の変化であったといえることができる。

しかし、物価の上昇から下降への転換点においては、不作による米価の急騰がみとめられる場合が少なくない。例えば、天明期と天保期には連続的凶作によって米価は急騰しているが、これをさかいにして、米価はもとより一般物価は下降傾向に転じている。物価波動の上方転換点において不作による米価急騰がみられる、という事実は注目に価する。ここにおいて、われわれは、前工業化社会における不況のメカニズムについてのラブルス(C.-E. Labrousse)の仮説を想起せざるをえない。¹³

ラブルスは、18世紀のフランスという前工業化社会において、穀物価格の水準と織物工業の生産量とはつねに逆の動きをしめすことを指摘した。この事実について、ラブルスはつぎのような説明をあたえている。凶作による穀物価格の急騰は、家計のなかにおけるパン支出の増大をもたらし、他方、農業における作況の悪化は農業労働力に対する需要を減退させる。これらの結果、工業生産物に対する有効需要の減少がもたらされ、工業部門の生産低下に結びつき、

12 拙稿「藩札についての一考察—徳川時代の信用制度との関連において—」(神戸大経済学研究年報, 19, 昭和47年) 13~19ページ。

13 C.-E. Labrousse, *Esquisse du mouvement des prix et des revenus en France au XVIII^e siècle*, 2 vols., 1933, II, pp. 546-567. ラブルスの仮説については、竹岡敬温「18世紀フランスの穀物価格の動きとフィジオクラシー(1)」(大阪大学経済学, 12巻1号, 昭和37年6月) 6ページ、「16世紀フランスの物価の動き・地域比較」(大阪大学経済学, 22巻1号, 昭和47年8月) 50ページ、に紹介されている。なお、ラブルスの研究の物価史における位置づけについては、竹岡敬温「ヨーロッパにおける物価史研究」(日本経済研究センター会報, 158号, 昭和46年8月) 30~38ページ、参照。

不況が国民経済全体に波及していく。かくて、前工業化社会における不況は、凶作による穀物価格の急騰を起点として生ずることになるのである。このようなラブルスの仮説が前工業化社会における不況のすべてについて一般化しうるか否かについて疑問がある¹⁴し、また経済発展の長期的趨勢についての説明とはなりえない。しかし、前工業化社会における経済の循環的変動の説明としては、十分な有効性をもっている。同じ前工業化社会といっても、18世紀のフランスと徳川後期の日本とを同列に論ずることはできないが、ラブルスの仮説は、徳川時代における物価の波動的な動きに対する説明として、きわめて示唆的であると思われる。

以上、われわれは、徳川後期における物価の波動について検討を加えてきた。波動をもたらす要因については、必ずしも明確なことを語りえなかった。しかし、物価の波動についての単因の説明が困難であることは明白であった。そして、幕府の貨幣政策にもとづく改鋳などの貨幣的要因の変化が、物価の下降から上昇への転換の引き金となる場合が多く、また、物価波動の山における上昇から下降への転換点に、連続的な凶作による米価の急騰がみられた点が、注目されねばならない。物価の波動をすべてこの二つの要因で説明することは不可能であるにしても、この二つの要因が物価の波動と密接な関連があることはみとめてよいと思われるのである。

II 文政期における物価の長期的動向の転換

前節で観察したように、徳川後期における物価の長期的動向をみると、15～20年周期の波動をくりかえしながらも、文政初期をさかいにして二つの局面にはっきりと分かれている。このような物価の長期的動向における転換をもたらした要因も、決して一つだけではなく、いくつかのものが考えられる。ここでは、貨幣改鋳を中心とする貨幣的要因の変化と、需給要因についての長期的変化、という二つの側面から接近してみたい。

物価の長期的動向における転換点は、文政3年(1820)である。この転換の

14 竹岡敬温「16世紀フランスの物価の動き」(大阪大学経済学, 17巻4号, 昭和43年3月) 21ページ。

引き金となったものは、くりかえし指摘したように、文政1～3年の貨幣改鋳であった。文政期の改鋳の目的がなによりも出目の取得にあったことは否定できないが、この改鋳が寛政以来の長い物価低落傾向の底でおこなわれた点にも止目すべきであろう。文化期を通じて幕府財政は赤字をしめし、その結果幕府御金蔵有高は、寛政10年(1798)の108万両弱から文化13年(1816)の72万両へと大巾な減少をみている。¹⁵その原因の一つは幕府の臨時支出が多かったことにあるが、もっと重要な原因は幕府の収入減少であった。一般に物価低落期には米の相対価格は低くなるが、寛政期以降の物価低落期にも、第2表・第1図から知られるように、米価は他の物価よりも大きく低落しているから、年貢米に依存する領主層にとっては大きな痛手となった。幕府はじめ諸藩の財政は大きな圧迫を受けざるをえなかったのである。したがって、何らかの方法で幕府の財政収入の一時的増加をはかるとともに、物価とくに米価の引上げを実現することが必要である。幕府が意図したか否かは別にして、文政の改鋳はこのような二つの必要をみたすものであった。

幕府は、その後も天保3年(1832)にいたるまで各種貨幣の改鋳をこころみている。この時期におこなわれた改鋳は、第6表にしめされているとおりであ

第6表 文政期における貨幣改鋳

貨幣の種類	鑄造開始期	鑄造高
草文2分判	文政1年6月	2,986,022両
草文小判・1分判	2"9"	11,043,360" 224,981貫
草文丁銀・豆板銀	3"7"	(3,749,683両)
文政2朱銀	7"3"	7,587,035両
文政1朱金	7"7"	2,920,192"
草文2分判	11"11"	2,033,061"
文政1朱銀	12"7"	8,744,500"
天保2朱金	天保3年10月	12,883,700"
計		51,947,553"

(注) 三井高雄「旧貨幣年表並相場表」昭和8年、798～9ページ、による。

る。これらの改鑄によって幕府は年々平均40～50万両の改鑄益金をえたといわれ、幕府の財政規模は大きく拡大し、かつ収支均衡を実現しえたのであった。¹⁶そして、連続的不作によって物価の暴騰をみた天保8年(1837)に、天保の改鑄がおこなわれ、第7表にかかげた諸貨幣の新鑄がみられた。この改鑄からえられた出目は、文政の改鑄にくらべてきわめて小額にとどまったとはいえ、¹⁷連続的不作と物価高騰から生じた幕府財政の危機に対して、大きな救いとなった。

文政・天保の改鑄の結果生じた貨幣流通量の膨張は、第8表にしめされているごとくである。これらの通貨流通量の増加分は、主として幕府支出という形で流通界に投ぜられたから、明らかに財政インフレがおこなわれたことになる。幕府による財政インフレに加えて、この時期には諸藩の藩札発行がさかんにお

第7表 天保期の貨幣改鑄

貨幣の種類	鑄造開始期	鑄造高
5 両 判	天保8年11月	172,275両
小判・1 分 判	8 " 11 "	8,120,450 "
丁銀・豆板銀	8 " 12 "	182,108貫 (3,003,513両)
1 分 銀	8 " 12 "	19,729,139両
計		31,025,377 "

(注) 三井高雄「旧貨幣年表並相場表」昭和8年、799ページ、による。

第8表 貨幣流通量の推移

(単位=1,000両)

	文政1年 (1818)	天保3年 (1832)	安政1年 (1854)	明治2年 (1869)
金貨	18,984	23,699	28,315	74,821
秤量銀貨	8,780 (527千貫)	6,357 (381)	3,902 (234)	3,511 (211)
定位銀貨	5,923	16,804	20,533	52,392
計	33,687	46,860	52,750	130,724

(注) 山口和雄「江戸時代における金銀貨の在り高」(経済学論集、28巻4号、昭和38年3月)79ページ、による。

16 田谷、前掲書、396～7ページ。

17 田谷、前掲書、403ページ。

こなわれ、インフレ傾向に拍車をかけた。かくて、文政3年以降物価の長期的上昇傾向がみられたが、このような状況のなかで安政の開港を迎えるにいたった。

安政5年(1858)に外国貿易が開始され、封鎖体系のもとにあった日本は開放体系へ移行した。その結果、物価の面で「価格革命」と呼んでしかるべき大きな変化を経験せざるをえなかった。¹⁸ この変化は物価水準と相対価格という二つの次元で生じているが、日本の貨幣制度が国際水準への適応をはたす過程で、物価水準の急速な上昇が生じている。この過程については詳述する必要はないと思われるが、幕府は安政・万延の改鋳を実施して、国際水準への平準化をおこなった。この結果、前掲第8表にみられるように、急激な通貨流通量の膨張が生じた。ところで、文政・天保の改鋳と異なり、安政・万延の改鋳による通貨膨張分は必ずしも幕府の財政支出増という形をとって流通界に投ぜられたわけではない。例えば、保字小判1両を3両1分2朱として流通させるという歩増通用が実施され、またこの歩増通用の割合で改鋳がおこなわれているが、これは流通界にある貨幣の額面価値を一挙に3倍強に引上げるものであった。¹⁹ 物価の急騰は必至であったといわなければならない。さらに、幕末期における藩札発行量の急増は、この傾向に拍車をかけたのである。

つぎに、われわれは、貨幣的要因から需給要因の長期的変化に目をうつそう。徳川期の物価の動きにおいて先導的役割をはたしたのは米価であったから、なによりもまず、米に対する需給要因の検討からはじめなければならない。米に対する需給要因として重要なものは、いうまでもなく人口である。第9表は享保6年(1721)から幕末にいたる全国人口の推移をしめしたものである。この全国人口は、6年毎(子午)に実施された幕府の全国人口調査にもとづくものであるが、これには多くの除外人口があり、また脱漏・重複も少なからず存在す

18 拙稿「幕末期・明治期の価格構造」15～23ページ。

J. R. Huber, Effect on Prices of Japan's Entry into World Commerce after 1858, *Journal of Political Economy*, vol. 79 No. 3, May / June 1971, pp. 614-627.

19 田谷, 前掲書, 457～8ページ。

る。しかし、これを通じて徳川後

期における人口の趨勢を知ること
は十分可能であろう。第9表によ
ると、徳川後期を通じて日本の人
口は停滞しており、天明・寛政期
には人口の減少がみられ、ようや
く幕末期にいたって人口の微増が
みられるにすぎない。享保期以降
における全国人口が、幕府人口調
査にみられるごとく、停滞してい
たか否かについては疑問が出され
ており、わずかではあるが増加傾
向をしめしていたのではないかと
いう見解もあらわれている。²⁰ 停
滞・微増いずれの見解をとるにして
も、天明・寛政期が人口の長期的

趨勢における大きな谷をなしており、文化期から人口がはっきりと増加傾向を
とるにいたったことは疑問の余地がないと思われる。²¹

人口の趨勢と物価の動向を対比させてみると、両者は必ずしもパラレルに動
いていないことが注目される。天明の不作・飢饉は人口の減少と物価の高騰を
もたらした。その後、人口は寛政期を転機として増大傾向をみせはじめたが、
物価は依然として低落傾向をつづけている。しかし、この物価も文政3年ごろ
から貨幣改鑄を引き金として、長期的上昇傾向に転じた。このように、人口の
増大傾向が物価上昇傾向に先立ってあらわれており、その逆ではなかったから、

第9表 全国人口の趨勢

年 度	指 数	年成長率 (%)
享保6年(1721)	100.0	
11" (26)	101.9	3.7
17" (32)	103.3	2.3
延享1" (44)	100.3	-2.4
寛延3" (50)	99.4	-1.5
宝暦6" (56)	100.1	0.9
12" (62)	99.5	-0.9
明和5" (68)	100.7	2.1
安永3" (74)	99.7	-1.7
9" (80)	99.8	0.1
天明6" (86)	96.2	-5.9
寛政4" (92)	95.5	-1.3
10" (98)	97.7	3.9
文化1" (1804)	98.3	1.0
文政5" (22)	102.1	2.1
11" (28)	104.4	3.8
天保5" (34)	103.8	-0.8
弘化3" (46)	103.2	-0.5

(注) 関山直太郎「近世日本人口の研究」昭和23年、
70~71ページ、による。

20 速水 融「徳川後期人口変動の地域的特性」(三田学会雑誌, 64巻8号, 昭和46年8月) 67~8ペ
ージ。

21 徳川後期における人口趨勢については、梅村又次「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」(経済研
究, 16巻2号, 昭和40年4月)がすぐれた分析をおこなっている。

第10表 地域別人口の趨勢

	天明6年 (1786)	文化1年 (1804)	文政11年 (1828)	天保5年 (1835)	弘化3年 (1846)	明治5年 (1872)
東 北 地 方	95.8	100.0	106.4	106.4	101.9	141.0
関 東 "	101.9	100.0	101.1	97.1	103.3	120.4
東 山 "	97.4	100.0	110.6	107.0	103.6	119.3
北 陸 "	91.4	100.0	112.6	114.4	109.8	143.0
東 海 "	98.6	100.0	105.8	105.7	106.1	122.3
近 畿 "	101.9	100.0	104.5	103.1	100.7	107.4
山 陽 "	96.2	100.0	109.1	110.9	109.5	130.3
山 陰 "	93.3	100.0	108.2	110.5	104.0	115.8
四 国 "	94.4	100.0	107.7	109.8	110.4	138.9
九 州 "	97.8	100.0	103.7	104.5	105.1	150.7
全 国	97.9	100.0	106.2	105.6	105.0	129.2

(注) 関山直太郎「近世日本人口の研究」86ページ、による。

人口という需給要因の長期的変化は、物価の動きと何らかの関係をもっていたとみて差支えないであろう。さらに、人口の顕著な成長をしめた明治期に先行する幕末期には、すでに日本の人口は増大傾向をとっていたとみるのが妥当であるから、幕末の20年間には人口の成長が物価上昇をもたらした要因の一つとして大きな影響を与えたとみてよいと思われる。

ところで、徳川後期における人口は、全国すべての地域において同じ趨勢をみせていたわけではない。地域別人口変動をしめた第10表は、人口趨勢に顕著な地域差のあったことを知らせている。したがって、大坂市場における物価の動向に影響を与える需給要因としては、全国一般の人口趨勢ではなく、大坂市場と結びつきの強い地域の人口趨勢をとりあげなければならない、という見方も成り立つであろう。大坂三郷の人口をみると、明和2年(1765)をピークとして、それ以降一貫した減少傾向をしめしている²²。また、近畿地方の人口は、文化期を最低として上昇に転じたが、天保期から弘化期にかけて著減している。大坂および近畿地方の人口は、明らかに全国人口の動きとは異なっている。したがって、大坂の物価に影響を与える要因となるものが大坂・近畿地方

22 柚木重三・堀江保蔵「本邦人口表」(経済史研究, 7号, 昭和5年5月) 198~202ページ。

の人口であったとするならば、人口はこの時期における物価上昇傾向を規定する需給要因とみれないことになる。しかし、大坂市場の卸売物価に影響を与える需給要因としての人口は、必ずしも大坂や大坂と直接密接な関連をもっている地域の人口にかぎられるものではなかった。すでに、米価の変動に作用した要因について検討したさいに指摘したように、全国的な需給要因が大坂市場における米価形成に作用している。大坂市場との結びつきが強い山陽・九州・四国地方の人口は、文化期を谷として比較的大きな増加がみられている。そして、それ以外の地方における人口趨勢も、いくつかの媒介項を経て、大坂の物価に影響を与えるとみてよい。かくて、文化期以降における人口の増加傾向は、物価とくに穀物価格の上昇と結びつく需給要因の変化として捉えなければならないのである。

最後に、需給要因の長期的変化と密接な関連をもつものとして、この時期に明白となった大坂市場の地位の相対的低下の問題にふれておかねばならない。文政期とくに天保期以降、地方商人の擡頭・藩専売制の展開を通じて全国的商品流通に大きな変化が生じ、大坂問屋商人を中心とする全国的市場機構が動揺するにいたった。このような大坂市場の相対的地位の低下は、大坂三郷人口の著減にも反映しているが、天保後期における商品大坂廻着高の激減という現象に集中的にあらわれている。元文期から文化期にかけて大坂入津商品量は大きく増大しているが、文化・文政期から天保期にかけて大坂入津高の減少傾向はいちじるしく、天保11年(1840)ごろには、各商品とも大きく入津高が減少している。²³

このような市場構造の変化は、需給要因の長期的変化と密接に関連していることは疑いない。しかし、天保期における大坂入津商品量の著減は、この時期における物価高騰をまねいた要因となっているのであろうか。大坂入津高の減少は、一般的な供給減少・供給不足を意味するものではなかった。それは打越

23 安岡重明「大阪の発達と近世産業」(「日本産業史大系」近畿地方篇、昭和35年、所収)112~3ページ。

24 大阪市参事会編「大阪市史」第5、明治44年、675~683ページ。

第11表 大坂卸売物価・京都消費物価および江戸消費物価の趨勢比較
 (5ヵ年移動平均)

	A 大坂卸売 物価指数	B 京都消費 物価指数	C 江戸消費 物価指数	A/B	C/B
文政3年 (1820)	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
4 " (21)	99.9	99.8	101.6	1.001	1.018
5 " (22)	101.8	101.5	104.1	1.003	1.026
6 " (23)	105.1	105.6	107.1	0.995	1.014
7 " (24)	108.8	109.3	110.9	0.995	1.015
8 " (25)	112.0	110.6	111.0	1.013	1.004
9 " (26)	115.4	112.3	112.7	1.023	1.004
10 " (27)	121.2	117.4	117.2	1.032	0.998
11 " (28)	124.0	119.3	120.1	1.039	1.007
12 " (29)	125.5	120.8	120.7	1.039	0.999
天保1年 (30)	127.0	122.2	122.8	1.039	1.005
2 " (31)	128.9	127.4	128.3	1.012	1.007
3 " (32)	135.7	131.4	136.2	1.033	1.037
4 " (33)	138.7	131.7	142.0	1.053	1.078
5 " (34)	144.5	136.3	156.3	1.060	1.147
6 " (35)	163.4	155.8	185.3	1.049	1.189
7 " (36)	171.2	160.6	198.7	1.066	1.237
8 " (37)	175.5	161.6	201.3	1.086	1.246
9 " (38)	177.9	162.0	200.5	1.125	1.238
10 " (39)	176.4	156.6	190.7	1.160	1.218
11 " (40)	161.3	139.1	165.3	1.160	1.188
12 " (41)	152.2	130.1	150.2	1.170	1.154
13 " (42)	145.2	122.9	143.4	1.175	1.167
14 " (43)	144.4	124.0	146.6	1.175	1.182
弘化1年 (44)	145.0	126.6	151.8	1.145	1.199
2 " (45)	147.7	129.2	157.4	1.143	1.218
3 " (46)	152.6	133.7	161.3	1.141	1.206
4 " (47)	156.1	139.7	164.2	1.117	1.175
嘉永1年 (48)	161.1	147.4	168.8	1.093	1.145
2 " (49)	166.9	155.5	171.5	1.073	1.103
3 " (50)	165.9	155.3	172.0	1.068	1.108
4 " (51)	168.9	156.9	177.6	1.076	1.132
5 " (52)	171.9	158.0	181.0	1.088	1.146
6 " (53)	168.7	151.9	177.5	1.111	1.169
安政1年 (54)	162.7	143.1	173.6	1.137	1.213
2 " (55)	162.9	145.5	175.3	1.120	1.205

	A 大坂卸売 物価指数	B 京都消費 物価指数	C 江戸消費 物価指数	A/B	C/B
安政 3 〃 (56)	167.2	151.4	177.4	1.104	1.152
4 〃 (57)	171.4	156.1	181.5	1.098	1.163
5 〃 (58)	187.2	167.1	192.1	1.120	1.150
6 〃 (59)	211.4	198.0	213.1	1.068	1.076
万延 1 年 (60)	226.4	212.7	225.2	1.064	1.056
文久 1 年 (61)	249.8	229.0	234.3	1.091	1.023
2 〃 (62)	287.8	257.2	248.3	1.119	0.965
3 〃 (63)	351.5	322.2	288.1	1.091	0.894
元治 1 年 (64)	518.0	477.2	361.5	1.085	0.758
慶応 1 年 (65)	713.7	655.1	452.8	1.089	0.691
2 〃 (66)	877.3	935.5	535.4	0.938	0.572

(注) 1 京都および江戸における消費物価指数作成に用いられている商品は、白米・味噌・醤油・酒・燈油である。

2 消費物価指数作成のさいのウェイトは、米に50%のウェイトを与え、他は同ウェイトとした。

3 史料は、三井文庫編「近世後期における主要物価の動態」昭和27年、72～78ページ、によっている。

荷物の増大や藩専売制の実施にともなって生じたものであり、従来大坂の間屋商人の手を経て江戸はじめ諸国の市場へ送られた商品が、直接江戸や諸国の市場へ送られたことを意味している。したがって、このような大坂入津高の減少が大坂卸売物価の高騰の原因となるものであるならば、江戸その他の市場では大坂市場の物価より相対的に低くなるはずである。だが、第11表にみられるように、この時期においては、大坂・京都などよりも江戸の方が物価の高騰ははるかに顕著であった。大坂入津高の減少が大坂卸売物価の高騰をもたらしたとみることはできない。同時に、打越や藩専売による江戸直積・直売が、必ずしも江戸の物価を相対的に引下げることになっていない点にも注目する必要がある。大坂市場の相対的地位の低下は、物価とくに大坂卸売物価にそれほど大きな影響を与えていないのである。この時期における大坂入津商品量の減少は、打越や藩専売制に加えて、大坂三郷・摂河泉人口の減少にもとづく需要の縮小という要因を考慮に入れて理解すべきものであろう。かくて、文政期以降における物価の長期的上昇傾向に対する要因として重要視すべきものとしては、財

政インフレと人口の増大傾向の二つをあげてよいと思われる。

Ⅲ 金相場の変動とその要因

大坂の金相場はいうまでもなく金・銀の交換比率をしめすものであるが、この場合の銀が具体的に何を指すかについては、多くの問題がある。クローカー＝ヤマムラの注目すべき論文は、銀は秤量銀貨たる丁銀・豆板銀を意味するものではなく、銀目手形ないし銀目の信用手段を意味するという見解に立っている。²⁵ クローカー＝ヤマムラによると、徳川後期の大阪では、丁銀などの秤量銀貨はもはや交換手段となっておらず、銀目の信用手段が秤量銀貨に代わって交換手段となっていた。それ故、金相場は定位金貨と秤量銀貨の交換比率でなく、定位金貨と銀目信用単位との換算比率とみるべきであるとしている。

たしかに、この時期になると、大阪および畿内その他の銀目遣いの地方においても、秤量貨幣は一般に支払手段として授受されることなく、金目の定位貨幣がひろく流通するにいたっている。とはいえ、丁銀・豆板銀も依然として流通しており、幕府も屢次の貨幣改鑄において丁銀・豆板銀の鑄造をおこなっている。定位貨幣と秤量銀貨の交換は実際におこりえたし、またその交換比率は現実的な意味をもっていたのである。だが、前掲第8表から知られるように、鑄貨の総流通高からみると秤量銀貨の流通量はきわめて小さいものであり、しかも価値保蔵手段として商人などの手に退蔵されることも少なくなかった。他方、大阪の商人間では銀目手形などの信用手段がひろく流通していた。この両者が銀目通貨を構成しており、金相場はこの銀目通貨と定位貨幣との交換比率を意味するとみるべきであろう。したがって、秤量銀貨・銀目信用手段いずれの側における変化も、金相場変動の要因となる。そして、定位貨幣の側における変化も、当然金相場の変動要因となるのである。金相場の長期的趨勢が何らかの変化をしめした時期には、ほとんど例外なく、金・銀改鑄ないし銀増鑄がみられることは、秤量貨幣および定位貨幣における変化が金相場の大きな変動要因となっていることをしめしている。

25 Crawcour & Yamamura, *op. cit.*, p. 496.

金相場の変動要因となったものは、貨幣改鋳だけではない。金相場の変動要因として、銀目遣いの大坂と金遣いの他地方とくに江戸との収支バランスをあげることができよう。大坂が収支バランスにおいて受取勘定となり、大坂への正貨流入がおこなわれれば、金相場は上昇し銀安となる。大坂が支払超過となった場合は、いうまでもなくこの逆の関係が生ずることになる。とすれば、大坂と江戸の間の収支バランスを規定する要因は何であろうか。徳川期における大坂—江戸間の経済関係をみると、商品取引では大坂の大巾な受取超過となっているが、資金移動では逆に大坂の大巾な支払超過であった。すなわち、江戸はその需要する商品の多くを大坂から購入しており、逆に幕府の貢租収入や諸藩の蔵米販売代金が江戸へ送金されているのである。したがって、両者のバランス如何で、大坂—江戸間の全体的な収支バランスがきまってくるのである。

長期的にみれば大坂—江戸間の収支バランスは均衡せざるをえないが、短期的にはつねに不均衡が生ずる。収支バランスにおいて大坂の受取超過がつづくことは、幕府ないし諸藩の財政的逼迫を意味するから、幕府は貨幣改鋳などによって財政収入の増加につとめ、諸藩は大坂商人からの借入によって事態の打開をはかるであろう。また、幕府・諸藩は財政支出の縮減にもつとめるが、これは窮極において大坂から江戸への商品輸出の減少に帰結する。このような過程を経て、大坂—江戸の収支バランスは均衡を回復し、あるいは逆に江戸の受取超過となる場合も生ずるのである。かくて、大坂—江戸間の収支バランスは波動的に動くことになり、したがって、他の条件に変化のないかぎり、金相場も波動的な趨勢をしめすと思われる。

われわれの観察したところによれば、一般に物価の高騰期には金相場が下降して銀高となっている。天明から寛政にかけての物価の急騰期、文政から天保にかけての物価の継続的上昇期、そして弘化から嘉永にかけての物価高騰期には、いずれも金相場の上昇がみられる。逆に、物価の下降期には金相場の上昇

26 クローカー＝ヤマムラの論文も、同様な視点から接近をこころみている。Crawcour & Yamamura, *op. cit.*, p. 496. クローカー＝ヤマムラの主張にはわれわれの同意できない点があふくれているが、この点については改めて論じてみたい。

つまり銀安傾向があらわれる。例えば、寛政から文政にかけての長期にわたる物価低落期、天保後期から弘化にかけての物価急落期、そして嘉永から安政にいたる物価低落期には、金相場の上昇が生じている。これらについて、われわれは、つぎのような仮説的説明をしておくことにしたい。

天明期と天保期の物価急騰は不作・飢饉によるものであるが、この場合には米価の急騰にもかかわらず、幕府や諸藩の財政収入はそれほど増大しない。しかし、物価高騰によって財政支出は急激に増大するから、収支バランスにおいて大巾な大坂の受取超過となる。かくて、銀高をもたらし、金相場は急落する。このような事態は何らかの方法によって打開され、収支バランスの均衡回復がはかられねばならない。天明・寛政期の場合には、松平定信が、2朱銀吹止と丁銀铸造を実施するとともに、緊縮政策を強力に推進することによって、金相場の上昇および収支バランスの均衡回復につとめたのである。天保期の場合には、幕府は全面的な貨幣改铸を通じて出目を獲得し、これによって収支バランスの均衡回復をめざしている。他方、大坂から江戸への商品輸出も減少している。金相場は当然上昇し、銀安傾向に転ずるのである。

つぎに、寛政から文化末年にかけてのかなり長期にわたる銀安傾向に目をむけよう。これは、いうまでもなく、大坂—江戸間の収支バランスにおける大坂の支払超過傾向を意味する。寛政改革期の緊縮政策によって、需要の減退がみられ、大坂から江戸への商品輸出が減少し、商品取引における大坂の受取勘定は減らざるをえなかった。これが銀安傾向をまねくとともに、この時期における物価下落の重要な要因の一つとなったのである。この銀安傾向は、文政の貨幣改铸を契機として大きく転換する。文政の改铸は幕府に巨額の改铸益金をもたらし、幕府の財政支出は増大した。また、諸藩も藩札の発行などによって正貨を集中し、あるいは大坂商人からの借入によって、大坂市場における領主の購買力は増大している。その結果収支バランスは大坂の受取超過となり、金相場の下落すなわち銀高傾向に転ずるのである。弘化から嘉永にかけての物価上昇期も、大体において同じような状況にあったとみてよいと思われる。

以上の仮説的説明が成り立つとすれば、金相場の変動要因として大坂—江戸間の収支バランスが大きな役割をはたしていることになる。そして、ここで明らかにされた金相場と大坂—江戸間の収支バランスの関係は、物価の長期的趨勢・波動的動きについての説明と何ら矛盾するものではなかったのである。

む す び

以上において、われわれは、徳川後期における物価の波動と長期的趨勢に関していくつかの重要な事実を観察し、さらに、観察された事実について一つの解釈をこころみてきた。未だ仮説的説明の域をでないとはいえ、明らかとなった点を要約してしめしておこう。

徳川後期における物価は、米価によって先導されつつ、15～20年周期の波動をしめしている。そして、文政期を画期として物価の長期的趨勢は転換し、波動をふくみながら長期的物価上昇傾向がみられるにいたっている。15～20年周期の物価の波動を規定する要因として、少くとも連続的凶作と幕府の貨幣政策による貨幣的要因の変化の二つが、重要な役割をはたしていた。つぎに、文政期から幕末にいたる長期的物価上昇傾向をもたらした要因としては、貨幣改鋳による財政インフレと、人口増大という需給要因の長期的変化が大きな意味をもっていた。金相場は、物価の長期的趨勢よりもむしろ波動的動きと密接な関連をもち、その変動要因として重要なのは、大坂—江戸間の収支バランスであった。これらを通じて、文政期以降、徳川期の経済発展が新しい局面にはいったことを確認しえたように思われる。

しかし、安政5年の開港以後における物価の動きは、文政期以来の物価の長期的上昇という傾向の延長線上でとらえるとともに、国際的要因への適応というまったく新しい要素が加わったものとして理解しなければならない。かくて、物価の動向は、ふたたび新しい局面へとはいることになるのである。